

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	06 03 10	中期総合計画主要施策番号	2-01、2-07	担当課	部・課	商工労働部 経営支援課	
事業名	県産品の都市圏販路拡大事業				内 線	2959	
					E-mail	keieishien@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H22 ~	根拠法令等					
実施方法	信州発“食と味覚”フェア実行委員会への負担金支出による実施及び直接実施					国庫・県単	県単独事業
事業の概要等	目的(必要性)	県産品の消費拡大と販路拡大を促進するため、加工食品や農林水産物、地域資源活用・農工商等連携により開発された商品の展示・販売を東京において行い、内需拡大を図る。併せて、観光PRにより、長野への誘客拡大を図る。H23については、新たに名古屋において展示商談会を開催する。					
	対 象	農産物生産者、加工食品製造・販売業者、大都市圏の卸・小売業者(バイヤー)及び消費者					
	目指すべき姿	大都市圏(東京・名古屋等)のバイヤーを対象とする展示・商談会の開催による販路の拡大 一般消費者を対象とする展示・販売会の開催による県産品のPRと消費拡大					
	事業内容	信州発“食と味覚”フェア2011の開催(県、経済団体、金融機関等15団体で構成する実行委員会によって開催) ・地域資源活用・農工商等連携により開発された商品、加工食品、農林水産物等の展示・販売会の開催 ・大都市圏のバイヤーを招へいし出展者との個別商談会の開催 ・長野県内6広域別の観光PR 長野県産品商談会の開催(直接実施) ・中京、関西圏のバイヤーを招へいし、出展者との展示商談会の開催 ・長野県観光のPR					
事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 信州発“食と味覚”フェア実行委員会への負担金 16,682千円 長野県産品商談会(名古屋) 会場費 363千円
	最終予算額 (A)		千円	19,500	17,252	2,250	
	決 算 額 (B)		千円	19,500	17,045		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	19,500	17,045	2,250	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.30	0.30	0.10	
		概算人件費 (C)	千円	2,495	2,477	826	
	概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	21,995	19,522	3,076	
事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 東京だけでなく、名古屋における展示商談会の開催によって、首都圏をはじめ、中京・関西方面の流通関係者に対しても、県産品及び観光のPRができた。 「信州ブランド食材」や「伝統料理」といった信州の食のPRによって、県産品の認知度・好感度が高まり、販路拡大につながった。 (効率指標 算出式) 事業費/(売上金額 + 商談規模)
	来場者(“食と味覚”フェア)(成)		人	33,000	33,000		
	商談件数(フェア + 商談会)(成)		件	452	1,101	2,000	
	売上金額(“食と味覚”フェア)(成)		千円	7,800	5,700		
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 事業費に対する売上額 + 商談成約額		千円	0.43	0.39	0.06	
事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価			評価区分 b 期待どおり
	・出展企業数 : 40業者 ・来場者数 : 一般来場者30,000人 ・商談規模 : 2,000万円超			・出展企業数 : 65業者(農産物、おやき、漬物、日本酒・ワイン、スイーツなど。観光ブース5含む。) ・来場者数 : 一般来場者 33,000人(1日目:16,000人、2日目:17,000人) ・商談規模 : 3,800万円(1,700万円(東京)、2100万円(名古屋))卸業者、量販店との取引の拡大			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・資金力の弱い企業が、首都圏において売り込みを行うためには経費負担が大きく、県の支援に対するニーズが高い。 ・県が主体となっているため来場者の信頼度が高く継続関与の必要がある。 ・効果的な販路拡大のために、小売店や卸業者に対する商談会に移行。	
	県の関与を見直す余地 事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			
総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	県が関与していることで、出展者、来場者(消費者、バイヤー)に、強い信頼感を与えている。 また、県と県内の経済団体等が参加した開催によって、官民一体・全県的な開催であるという強みがアピールできる。 なお、県が主体となって開催するフェアや商談会には県内の金融機関、中小企業から高い期待が寄せられており、今後も大都市圏において、継続的に販路拡大の機会を提供していく必要がある。					
	特記事項	H23信州型事業仕分け実施事業					